

富岡町復興推進計画

平成28年10月7日

福島県富岡町

1. 計画の区域 富岡町全域

2. 計画の目標

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、東北地方の沿岸部を中心に未曾有の被害をもたらした。当町においても、震災・大津波により、建物及びJR富岡駅の流失や道路・水道をはじめとする社会インフラにも甚大なる被害が生じるなど、その被害は町全域に及び、人的被害も平成28年9月現在で死者、行方不明者合わせて24名となっている。

加えて、東京電力福島第一原子力発電所の事故により、同年3月12日以降、現在に至るまで全町避難を強いられ、町民生活にも甚大な被害が出ている。同時に地場産業も著しく落ち込み、当町の経済は非常に厳しい状況に直面している。

こうした中、当町では、平成27年6月策定の第二次災害復興計画に基づき、社会インフラの復旧・復興や除染などに積極的に取組み、平成29年4月の帰還開始を目指している。

原発事故の一日も早い収束と廃炉事業の進展による安全安心の確保、生活インフラの整備、地域経済の回復と帰還住民の雇用確保のため、当町の中核的産業を担い得る企業の設備投資を支援することで、帰還する町民の生活の安定等、当町の地域経済の活性化及び雇用機会の創出を図ることを当計画の目標とする。

3. 計画の目標を達成するために推進しようとする取組の内容

雇用機会の創出及び町民生活の安定を図るとともに、地域経済の活性化を促進するため、本町の中核的産業である窯業・土石製品製造業において、立地企業の事業用の設備投資を支援する。

4. 計画の区域において、実施し、又はその実施を促進しようとする復興推進事業の内容及び実施主体に関する事項並びに復興推進事業ごとの特例措置の内容

「復興特区支援貸付事業」

① 事業の内容

本町に立地する株式会社万象ホールディングス（以下「対象事業者」という。）が富岡工業団地（富岡町大字本岡字赤木地内）において、ロックウール工場及び設備を新設するために必要な資金を貸し付ける事業

② 貸付けの対象となる事業が計画の目標を達成する上で中核となるものであることの説明

当町における窯業・土石製品製造業は、当町の製造業における従業者数で第 5 位であり、当町の中核的産業である。対象事業者が当町に進出した場合、稼働時には 40 名の新規雇用を予定しており、窯業・土石製品製造業の従業者数の約 55%を占めることとなることから、対象事業者が行う設備投資による雇用効果や経済効果、製造される製品等は被災地の各種復旧・復興事業に大きな影響を与え得るものである。

したがって、目標に掲げた「帰還する町民の生活の安定等、当町の地域経済の活性化及び雇用機会の創出を図る」ことを達成するために必要かつ有効な事業であり、当該計画の目標達成に大きく寄与する中核的なものである。

③ 施行規則第 2 条に規定する該当事業

施行規則第 2 条第 6 号

④ 利子補給金の支給を受ける予定の金融機関名

株式会社東邦銀行

株式会社千葉銀行

株式会社商工組合中央金庫

株式会社武蔵野銀行

⑤ 特別の措置

当事業を実施するものに対して必要な資金（3 億円以上）を貸し付ける指定金融機関への復興特区支援利子補給金の支給（法第 44 条の規定に基づく措置）

5. 当該計画の実施が当該計画の区域における復興の円滑かつ迅速な推進と当該計画の区域の活力の再生に寄与するものである旨の説明

ロックウール製造を主業務とする対象事業者は、当町における窯業・土石製品製造業において中核的な事業を行う企業であり、当該事業の実施による雇用創出効果は大きいほか、製造される製品は広く建設工事等で使用する断熱材であることから、各種復旧・復興事業への活用が期待され、多くの需要が見込まれている。また、新規雇用も 40 名を予定しており、今後、帰還を検討する町民の雇用機会の創出に大きく貢献し得るものである。

これらは当町における復興の円滑かつ迅速な推進と活力の再生に十分寄与するものである。

6. その他

本計画の策定に際し、法第4条第3項に基づき、福島県の意見を聴取した。

また、富岡町、福島県、株式会社東邦銀行、株式会社千葉銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社武蔵野銀行及び対象事業者を構成員とする富岡町復興推進協議会（地域協議会）において、法第4条第6項の規定に基づく協議を行った。